

女子高校生のライフコース展望からみた進路選択の差異とその合理性

比較教育社会学コース
桜美林大学

日下田 岳 史
矢 野 眞 和

Differences in course selection among high school girls and the rationale thereof in terms of life course outlook

Takeshi HIGETA

Masakazu YANO

This study aims to analyze the rationale behind course selection among high school girls—on the basis of their life course outlook—and to clarify the conflict that arises when girls select courses.

A lifetime income maximization model indicates that the course that will maximize a girl's lifetime income depends on her life course outlook and household economic conditions. A comparison between the rational selection and a result from the survey of high school students' course selection shows that the course selection of a girl who has continuous working outlook meets the lifetime income maximization model. On the other hand, the course selection of a girl who has outlook that she will quit because of marriage or childbirth does not meet the model. However, when the positive effects of marriage on a girl's utility are taken into consideration, it is revealed that the marriage market which has become more closed off stimulates a girl to select college attendance. These analyses show that the combination of the labor market by educational background, household economic status, opportunity for marriage and high school tracking have been demonstrated to influence the rationale behind life course outlook during course selection.

From this knowledge, we can derive the following three theoretical implications. First, the implications for Japan in terms of the admissions tracking must be re-investigated. The admissions tracking puts enormous pressure on girls with limited economic resources, leading them onto a course that is not rational for them personally and thus lowering their benefits. Second, it is important to accumulate research concerning gender norms in the labor market, with respect to the possibility that girls who have chosen a course that is rational at the time of high school graduation may be saddled with conflict caused by the labor market. Third, within an economic framework of "a college-first philosophy", college attendance is rational selection, even though the life course outlook is related to gender norms.

論文目次

- | | |
|-------------------------------|---|
| 1 問題設定 | A 結婚の効用への着目 |
| A 本研究の目的 | B 結婚の収益率とライフコースの収益率 |
| B 進路選択の前提としてのライフコース展望 | C ライフコース展望の合理性と葛藤 |
| 2 ライフコース別の合理的進路選択—生涯所得の最大化モデル | 5 結論 |
| A モデルのねらいと方法 | 付記 |
| B 本人の生涯所得を最大化する進路 | 注 |
| 3 進路選択展望の合理性と非合理性 | 引用文献 |
| A 使用データと変数作成の手続き | 1 問題設定 |
| B 3変数モデルの説明力の実証分析 | A 本研究の目的 |
| C 高校トラックを追加した4変数モデル | 本研究の目的は、女子高校生の進路選択を合理的選択モデルに基づいて検証し、進路選択時における合理性と非合理性の葛藤メカニズムを明らかにすることで |
| 4 結婚における学歴マッチングと「大学本位制」へのシフト | |

ある。

合理的選択とは、「主観的制約条件の下で、自己の選好または効用を最適化すると自ら信じる選択肢を選択する」(佐藤 1998, p. 188) ことである。したがって、高校生の進路選択を合理的に説明する場合、その前提となる高校生の「主観的な制約条件」を確認しておく必要がある。

ここでは、合理的な進路選択モデルとして、自己の効用に関わる生涯所得を最大化するモデルを考える。男子の場合、結婚や配偶者の出産といったライフイベントと就労期間は独立だという単一のライフコース展望を前提に、つまり定年までは働き続けるものとして、生涯所得を最大化する選択肢が合理的な進路だとみなされる。

男子の進路選択の合理性を説明する先行研究は少ない。そこで明らかとされてきた合理的選択は、こうした単一のライフコース展望を前提にしている。男子は主観を排した進路選択を行っているようにみえるかもしれないが、単一のライフコース展望を持つこと自体が一つの主観的制約、ないし規範である。

盛山(1992)は、合理的選択理論の理論としての完結性という観点から、「どんな選択モデルもその背後に必ず規範的制度や文化を前提とせざるをえない」として、「状況の設定、選択肢や戦略の識別と認知、選好の形成など、すべて所与の社会における文化的ないし制度的な規定を受けているのであって、合理的選択理論がそうした背景を取り込むことなしに、それ自体として現象に対する説明的な効果を持つと考えるのは誤っている」(p.3) と述べている。本人が設定した状況それ自体が進路に対して影響を及ぼすことを踏まえながら、高校生の効用を最大化する合理的な進路選択モデルがどの程度の説明力を持つか、見極める必要がある。

女子の場合は男子と異なって、就労期間が、結婚や

出産等のライフイベントに大きな影響を受けている。男子のライフコース展望の画一性に対して、女子のそれはかなり多様である。つまり女子の場合は、本人が主観的に見ている複数のライフコースが、自己の効用を最適化する重要な主観的制約条件になってくる。

B 進路選択の前提としてのライフコース展望

合理的選択モデルを適用するにあたっては、選択に直面している人の主観的な制約条件、つまり本人による主観的な状況設定の内容を事前に把握しておく必要がある。その状況設定自体が、進路選択と関連してくる。このことを裏付けるために、あらかじめ、女子高校生の進路選択との関係をデータに基づき押さえておく。ここでは、女子高校生の進路選択時における状況設定として、ライフコースをどのように見込むかということ、つまりライフコース展望を取り上げる。

本研究が利用する女子高校生の進路選択データは、2005年の高校3年生を母集団とする質問紙調査データである。ここではそれを「2005年高校生調査」と呼ぶ。「2005年高校生調査」は東京大学大学経営・政策研究センターにより2005年11月に実施され、無作為に抽出された男女2000人ずつの調査票が回収された。本研究が使用する変数のうち、実際に決定した進路以外の変数は、当該時点の調査(質問紙調査は高校3年生とその保護者に対して実施された)から得られたものである。実際に決定した進路は、翌2006年3月の調査(高校3年生のみ)から得られたものである。2006年3月調査では、サンプルサイズが4,000から3,493に変化している(各変数の記述統計量は3章で説明する)。

「2005年高校生調査」から、木村(2005)や元治・片瀬(2008)を参考に、「結婚しても仕事を続けたい」(高3票の間37a)および「30代専業主婦希望」(高3票の間12)をクロスさせて、3類型からなるライフコース展望変数を作成する。

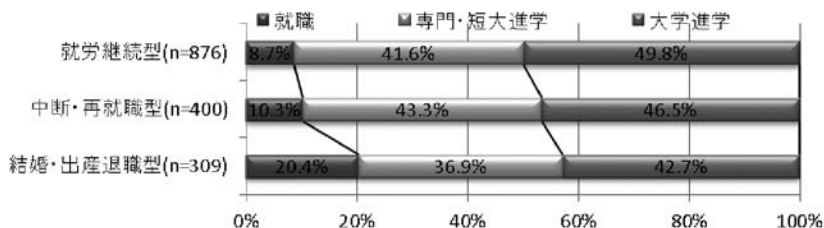


図1 女子のライフコース展望と進路選択

($\chi^2=32.513$, $p<.001$, $V=.101$)

【出所】「2005年高校生調査」より筆者推計。

結婚しても仕事を続けたい, 30代は専業主婦希望せず
 → 就労継続型
 結婚しても仕事を続けたい, 30代は専業主婦希望
 → 中断・再就職型
 結婚しても仕事を続けず, 30代は専業主婦希望
 → 結婚・出産退職型¹⁾

実際に決定した進路は単純化のため, 「就職」, 「専門学校または短大へ進学」, 「大学へ進学」の3進路(第2回高3票の問1)のみ検討する。

図1から明らかなように, どのライフコース展望の女子も, 大学進学を選択する者が最も多いものの, 結婚・出産退職型の女子は高校卒業後に進学せず就職する者が有意に多い(調整残差5.6)。本人が設定した状況であるところのライフコース展望によって, 進路が異なっていると言える。図は省略するが, 本人のライフコース展望は, 「2005年高校生調査」中のジェンダー規範変数²⁾と関連している。

確かに, 「女子の進学アスピレーションが女子高校生の将来展望を見込んだものであり, それが『女性＝家庭』という性役割意識と密接に関わっている」(金2002, p.231)ことは既に指摘されている。金(2002)の主張に従えば, 女子のライフコース展望が性役割規範の影響を受けていることの把握と, その因果経路の解明が, 教育社会学研究上の主要な課題となるかもしれない。しかし, 女子のライフコース展望が規範的制度に裏付けられていることをいったん所与のものとして受け止めつつ, その展望に応じた進路選択の中に合理性を見出そうとする試みは, まだ十分に行われていたとは言えない³⁾。本研究はこの課題を正面から取り上げて, 以下の順に実証分析を行う。

はじめに, 女子のライフコース展望をいくつかの種類化した上で, それぞれの展望によって, 生涯所得を最大化する合理的進路が異なってくることを確認する(2章)。次に, ライフコース展望別の生涯所得最大化モデルと質問紙調査による実際の進路選択との関係から, 女子の合理的進路選択仮説の説明力を検討していく。ここでは, 高校のトラッキングの影響を受けた実際の進路選択の合理性と非合理性の把握が課題となる(3章)。さらに, ライフコース展望に含まれるライフイベントのうち特に結婚に着目し, その効用を加味した合理的進路選択仮説の説明力を吟味の上, ライフコース展望に内包される合理と葛藤について議論する(4章)。最後に分析結果を総括し, 理論的示唆につい

て述べる(5章)。

2 ライフコース別の合理的進路選択—生涯所得の最大化モデル

A モデルのねらいと方法

女子の効用に関わる生涯所得最大化モデルを, ライフコース展望別に検討する。このモデルは, 各ライフコース展望のもとで本人の生涯所得を最大化する進路が合理的だと判断し, その進路を選択するだろうという仮説である。3章の実証分析で説明力を検証する理論仮説の提示が, ここでのねらいとなる。

本研究における生涯所得最大化モデルは, 矢野(1984)が採用している方法と基本的に同じである。学歴別の生涯所得が割引率によりどのように変化するか逐次計測し, 生涯所得の現在価値を最大化する進路(学歴)選択が割引率によりどのように異なるかを示す方法である。

はじめに, ライフコース展望の操作的な分類を行う。女子の就労期間はライフイベントの影響を受けやすいことを考慮して, ①59歳(または49歳)まで就労, ②30代は非就労, 40代からフルタイムで復職, ③39歳まで就労, ④29歳まで就労, ⑤30代は非就労, 40代からパートタイムで復職という形で, 五種類の就労期間を仮定した⁴⁾。1章で示した就労継続型は①に, 中断・再就職型は②に, 結婚・出産退職型は④に代表させて考える⁵⁾。

これらの就労期間別に, 生涯所得を推計する。『賃金構造基本統計調査』の勤続年数別の所定内給与額および年間賞与その他特別給与額から, 税込の賃金関数を学歴別に得ることができる⁶⁾。賃金関数は, 学歴別に3次関数を当てはめて推計する。この賃金関数から得られる各年齢の賃金を積算したものが, 生涯所得の推計値である。データの制約上, 専門学校卒の推計値は得られない。

こうして得られた進路別の生涯所得は, 現在手に入るお金ではない。それを現在の進路選択の判断材料にするためには, 未来のお金の価値を現在の価値に割り引いて評価する必要がある。例えば, 現在100万円もらおうという選択と, 10年後に200万円もらおうという選択に直面している時, ふつうは, それらの金額を額面通りに比較している訳ではない。お金に困っているほど現在の100万円を選択すると考えられる。つまり, 10年後の200万円の価値が割引かれて見積もられた結果, 現在の100万円を選択することになる。経済的

にゆとりのある人は、10年後の200万円の価値をそれほど大きく割り引かないだろう。このように、将来の価値を現在価値に割り引く率が割引率である。この割引率は、時間選好率ともいわれる。時間選好率は、本人の経済条件によって決まると考えられるが、それだけではない。現在の生活を重視する現在志向、あるいは快楽主義的な価値観をもつ場合は、時間選好率が大きくなる。その一方で、未来の生活を重視する未来志向、あるいは禁欲主義的な価値観をもつ場合は、時間選好率が小さくなる。ここでは、貧しい人ほど現在志向になるという経済条件を重視して検討するが、価値観の影響も受けることを付記しておきたい。なお、現在価値とは断りのない限り、進路選択する人が19歳時点（高校卒業後1年目）の価値のこととする。

このように生涯所得は、本人の割引率によって大きく変わってくる。つまり女子高校生の進路選択は、ライフコース展望という主観的な制約条件ばかりでなく、経済力の影響も受けるはずである。一つの例をあげて説明を加えておきたい。

就労継続型のライフコース展望のもとで、大学進学者の生涯所得の方が高卒就職者のそれよりも大きいという状況は、(1)式で表現できる。左辺は大学進学を選択した生涯所得の現在価値、右辺は大学進学に伴い放棄した所得（大学教育の間接費用）を含む高卒者の生涯所得の現在価値である。就労継続型ライフコース展望を持ち、特定の割引率 r を持つ人にとって、大学進学の所得流列が、高卒で就職するよりも大きいという状況を(1)式は表している。そして、(1)式の左辺と右辺が等しくなる時、つまり、大学進学時の生涯所得と高卒就職時のそれが一致する時の割引率 r が、授業料等の直接費用を除いた大学教育の限界内部収益率である⁷⁾。

$$\int_{23}^{59} e^{-r(t-19)} Y_h(t) dt > \int_{19}^{59} e^{-r(t-19)} Y_s(t) dt \dots (1)$$

$Y_h(t)$: t 歳における大卒者の所得、 $Y_s(t)$: t 歳における高卒者の所得、 e : 自然対数の底、 r : 割引率

B 本人の生涯所得を最大化する進路

前節の方法を用いて、ライフコース展望ごとに進路別の生涯所得を求め、それが割引率に応じて変化していく様子を逐次計測した。これによって、割引率が0%から1%ずつ、15%まで変化させた時の学歴別生涯所得を比較できることになる。就労継続型についてだけ表示すると表1のようになる（紙幅の都合で割引率12%までの表示に留める）。

割引率が0%の場合は、大卒の生涯所得が一番大きいので、大学進学を選択するのが最も合理的だ。ここで重要なのは、この最適選択が、割引率によって変化することである。割引率が9%になると大学ではなく、短大の生涯所得が最大になる。さらに12%を超えると高校で就職するのが最適だということになる。割引率が家計の経済条件によって決まると想定すれば、経済的なゆとりがなくなると現在志向へと変化し、大学進学から短大進学、さらに高卒就職へとシフトする。こうした解釈が、生涯所得最大化モデルから引き出される進路選択の含意である。

ライフコースによる割引率別の生涯所得をすべて示すのは紙幅の関係から難しいため、生涯所得が最大になる学歴、および二番目に大きい学歴の結果をまとめて表示するに留める（表2）。表2では、割引率が0~7%の人を「富裕~中間層」、8~15%の人を「中間~貧困層」と便宜的に定義している。ライフコース展望と経済力に応じて生涯所得を最大化する進路が合理的選択、二番目に大きくする進路が次善の合理的選択と言える。

合理的進路選択仮説とはすなわち、生涯所得を最大化する進路を選択する者が最も多く、二番目に最大化する進路を選択する者が二番目に多いという仮説である。

表2のように、ライフコース展望および経済条件によって、生涯所得を最大化する合理的な進路が異なってくる。就労継続型の女子の場合、経済力がある人は大学進学が合理的な選択となる。経済力にゆとりがな

表1 【就労継続型の場合】割引率に応じた学歴別生涯所得（百万円）の変化

学歴	0%	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%	10%	11%	12%
高卒	161.6	129.2	104.9	86.4	72.2	61.2	52.5	45.7	40.2	35.7	32.0	29.0	26.5
短大卒	188.6	149.6	120.3	98.0	81.0	67.7	57.3	49.1	42.5	37.2	32.8	29.2	26.2
大卒	218.8	171.2	135.7	108.8	88.4	72.6	60.4	50.7	43.1	36.9	31.9	27.9	24.5

(注) 網がけの箇所は最大の生涯所得を、ゴシック体の箇所は二番目に大きい生涯所得を示す。

【出所】『賃金構造基本統計調査』（2009）より筆者推計。

表2 女子のライフコース展望別・生涯所得を最大化する進路（合理的進路選択仮説）

ライフコース展望	就労期間の仮定	富裕～中間層 ($r \leq 7\%$)		中間～貧困層 ($8\% \leq r$)	
		生涯所得 最大	生涯所得 二位	生涯所得 最大	生涯所得 二位
就労継続型	①59歳（49歳）まで就労	大学	短大	短大 →就職	就職 →短大
中断・再就職型	②30代非就労、40代フルタイム	大学	短大	就職	短大
結婚・出産退職型	④29歳まで就労	就職	短大	就職	短大

(注) ①で中間～貧困層の者は、 $r=12\%$ を境に生涯所得を最大化する進路が変化する。

【出所】『賃金構造基本統計調査』（2009）より筆者推計。

い人ほど、合理的な選択は短大進学へ、さらには就職へとシフトしていく。中断・再就職型の女子の合理的選択は就労継続型の女子とかなり似ている。特徴的な点は、短大進学が合理的な選択となるケースはかなり限定され、多くは次善の選択に留まることである⁸⁾。この傾向は、表は省略するが、男子の単一のライフコース展望のもとでの合理的選択の構図とほぼ同じである。結婚・出産退職型の女子の場合、経済力に関わらず、大学進学が合理的な選択となることがほとんどない⁹⁾。このモデルによれば、このようなライフコースを展望する女子にとって大学進学は合理的選択ではないということになる。経済的理由によって大学に進学しないのではなく、進学せずに就職の方が合理的だと言える。

ただし、重要な例外がある。表2には示していないが、30代までの就労を見込む女子（③）のうち、経済力が高い者は、短大進学が合理的である点である。また、表1にあるように、就労継続型で割引率9～11%の女子にとっても、短大進学は合理的である。「短大離れ」が叫ばれて久しいが、短大進学に合理性を見出す女子が存在することも確かである。

3 進路選択展望の合理性と非合理性

A 使用データと変数作成の手続き

3章では、表2に示される合理的進路選択仮説が実際の進路選択をどの程度説明できるか、確認しておきたい。合理的な選択と実際の選択が一致しているかどうかを比較することで、ライフコース展望の合理性と非合理性を検討できると考えたからである。実際の進路選択は、「2005年高校生調査」のデータを用いる。この調査の概要は既に1章で示したので、分析に用いる変数とその作成方法を説明する。

女子のライフコース展望および実際に決定した進路

は、1章で作成した変数を用いる。女子の経済力（割引率）は、父の年収（保護者票の間25A）を用いる。この変数は本来、9カテゴリーからなる順序尺度変数である。この変数を、男子の50～54歳学歴計平均賃金を踏まえて、「700万円以上」と「700万円未満」の2カテゴリーに加工した。ただし、この分類が、表2の割引率の区分に対応するわけではない。ほとんどの家計の割引率が7%以下である可能性もあるから、割引率による豊かさの区分と700万円基準の二分類は論理的には無関係である。したがって、表2と3章の分析結果は弾力的に比較する必要があるが、その一つの視点として、表2の「富裕～中間層」および「中間～貧困層」に対応させて考えてみることにする。

独立変数がライフコース展望、統制変数が父の年収、従属変数が実際に決定した進路という3変数モデルが、2章の合理的進路選択仮説に対応している。この3変数モデルによる実証分析が基本となる（3章B）。

さらに、この基本モデルに高校トラック¹⁰⁾を統制変数として追加する4変数モデルによる実証を行う（3章C）。というのも、わが国では高校入学時点で、卒業後の進路の選択肢の幅がある程度制約されることが既に知られており、経験的にも理論的にも重要な意味を持つからである。その理由を簡潔に確認しておきたい。

「ある種の選択が、後の進路にまで影響を与え、実際には可能な進路選択を不可能にしてしまうところにトラックがトラックとよばれる所以がある」（中西1993, p.132）と言われている。中西（1993）の説明から窺われるように「トラッキング」には、そこにあるはずの可能性がいつの間にか閉ざされてしまうという機会の不平等を含意している。「（トップランクに進学した生徒は別として）特にランクの低い学校に進学してしまった場合に、自らを不当に貶めて評価し、進路

表 3 度数分布表

変数		度数	相対度数
ライフコース展望	就労継続型	1077人	53.9%
	中断・再就職型	497人	24.9%
	結婚・出産退職型	425人	21.3%
	合計（有効度数）	1999人	100.0%
父の年収	700万円以上	760人	41.9%
	700万円未満	1053人	58.1%
	合計（有効度数）	1813人	100.0%
高校トラック	進学校	779人	39.0%
	進学校以外	1220人	61.0%
	合計（有効度数）	1999人	100.0%
決定した進路	就職	180人	11.4%
	専門・短大へ進学	651人	41.1%
	大学へ進学	754人	47.6%
	合計（有効度数）	1585人	100.0%

選択の幅を狭めてしまう、ということになる」（中澤 2009, p.82）。

中西（1993）や中澤（2009）が強調しているように、わが国におけるトラッキングとは制度的な機会の不平等ではなく、「自らを不当に貶めて」しまうという主観的な機会の認知を意味している。1章で述べた通り、合理的進路選択の前提となる主観的な状況設定の把握は、理論的に重要である。よって、高校トラックを統制変数として追加することは、経験的に重要であるばかりでなく、理論的にも重要である。

実証分析に用いる高校トラック変数は、回答者が通う高校のクラスにおける大学や短大等への進学希望者の割合（高3票の間25）である。この変数は本来5件法の順序尺度変数だが、ケース数の確保のため、「ほ

とんど全員」と「9割未満」の2カテゴリーに集約した。前者を「進学校」、後者を「進学校以外」と呼ぶ。

B 3変数モデルの説明力の実証分析

本節から、2章で示した合理的進路選択仮説の説明力の確認を行っていく。もしも当該仮説が説明力を持つならば、父の年収を統制したライフコース展望別の進路分布は、2章で述べた合理的進路＞次善の合理的進路＞非合理的進路の順になると考えられる。

まず、就労継続型の女子の場合である（表4）。富裕～中間層は大学進学者が最も多く、専門・短大進学者がこれに次ぐ。この進路分布は、合理的進路選択仮説に基づく最適選択と完全に一致している。中間～貧困層は、専門・短大進学者が最も多い。経済的条件に

表 4 決定した進路と合理的進路選択仮説との関係（高校トラックなし）

独立変数：ライフコース展望、従属変数：決定した進路、統制変数：父の年収						
ライフコース展望	富裕～中間層 (父の年収700万円以上)			中間～貧困層 (父の年収700万円未満)		
	最も多い 進路	二番目に 多い進路	n	最も多い 進路	二番目に多い 進路	n
就労継続型	大学 (62.3%)	専門・短大 (35.6%)	337人	専門・短大 (44.2%)	大学 (42.7%)	464人
中断・再就職型	大学 (60.5%)	専門・短大 (37.1%)	167人	専門・短大 (50.3%)	大学 (34.7%)	193人
結婚・出産退職型	大学 (56.7%)	専門・短大 (34.2%)	120人	専門・短大 (38.9%)	大学 (34.7%)	167人

（注1）割引率の分岐点と父の年収区分が厳密に一致している訳ではない（以下同様）。

（注2）合理的進路選択仮説から予想される進路分布と完全に一致している箇所には網掛けを付し、全く一致していない箇所には破線の囲みを付した。合理的選択と最も多い進路のみ一致している箇所には、実線の囲みを付した。（以下同様）。

【出所】「2005年高校生調査」より筆者推計。

よって、大学から短大にシフトする選択は、生涯所得の最大化選択の推移と同じ結果になっている。つまり、合理的進路選択仮説の最適選択と実際の進路選択がかなり一致しているといえる。しかし、中間～貧困層の二番手は大学進学者となっており、表2の次善選択である就職とは異なっている。こうした違いはあるが、就労継続型ライフコース展望の合理性は、生涯所得最大化モデルとかなり一致していると言える。

中断・再就職型ライフコース展望の女子の場合、富裕～中間層は合理的進路選択仮説に一致しているが、中間～貧困層は、当該仮説とは異なっている。生涯所得の最大化を考えるなら、無理に進学する必要はなく、就職するのが最適になる。

一方、結婚・出産退職型ライフコース展望の女子の場合、家計の経済的条件に関わらず、就職＞専門・短大＞大学という進路分布が予想される。生涯所得の最大化を目指すならば、やはり就職が最適選択となるはずだ。しかし、富裕～中間層を見てみると、他のライフコース展望の女子に比べると確かに就職者は多いが、就職が最も多い進路という結果にならない。専門・短大が二位にはなるが、大学＞専門・短大＞就職という順位は、合理的進路選択仮説から見て真逆である。結婚・出産退職型で富裕～中間層の女子の進路選択は、全く合理的でないのかもしれない。中間～貧困層では、最適進路の就職を選択する者が実際には最も少なくなっている。

C 高校トラックを追加した4変数モデル

3変数モデルの実証分析より、合理的進路選択仮説は、女子の進路選択と全く異なっている訳ではなく、ある程度の説明力はあると言える。しかし、結婚・出産退職型で経済的ゆとりのある女子の進路は特に、合理的ではないように見える。そのように結論付ける前に、高校トラック変数を加味した4変数モデルを確認したい。

進学校の場合（表5-1）、高校トラックを統制する前に比較して、中間～貧困層の女子の進路に対して、合理的進路選択仮説が当てはまらなくなったことがわかる。当該仮説によれば、中断・再就労型および結婚・出産退職型で中間～貧困層の女子の進路分布は就職＞専門・短大＞大学となるはずなのに、実際の進路分布は大学＞専門・短大＞就職となっている。専門・短大進学が二位である点では仮説通りに見えるが、選択順位が真逆になってしまっている。一方、富裕～中間層の進路に対する合理的進路選択仮説の説明

力は、高校トラックを統制する前から変化していない。ライフコース展望の合理性について言えば、進学校における結婚・出産退職型の女子は、家計の経済的条件に関わらず、全く合理的ではないように見える。

進学校以外を見ると（表5-2）、合理的進路選択仮説と完全に一致する進路分布がないことに気が付く。当該仮説の説明力は、部分的なものに留まっている。

就労継続型で富裕～中間層の女子の進路分布は、就職よりは進学した方がまだ合理的であるという点で、合理的進路選択仮説が部分的には適合している。しかし、最も多い進路と二番目に多い進路が仮説から逆転している。ここに、「特にランクの低い学校に進学してしまった場合に、自らを不当に貶めて評価」（中澤2009, p.82）してしまう、というトラッキングの効果が表れているようである。中間～貧困層になると、実際の進路分布は専門・短大＞大学＞就職となる。生涯所得を最大化する進路と、選択者が最も多い進路が一致している。しかし、就職者が少なく、二番目に多い進路は大学進学となっている。進学校以外では進学機会が主観的に制約されているというトラッキングによる解釈は、難しい。このような就労継続型の傾向は、中断・再就職型にも当てはまる。

一方、結婚・出産退職型の女子の進路分布は、合理的進路選択仮説によれば、経済力に関わらず、就職＞専門・短大＞大学となるはずだ。しかし実際には、専門・短大＞大学＞就職となる。大学進学に比べれば専門・短大進学のほうがまだ合理的だということかもしれないが、最適進路の就職者が少なく、進路分布は全体的に進学方向へシフトしている。

以上より、進学校・進学校以外の全体を通じて、ライフコース展望別進路選択の合理性は、高校トラックによってかなり異なる様子が窺われる。しかしながら、高校トラック間に共通点を見出すこともできる。それは、結婚・出産退職型の女子の進路選択の特殊性である。進学校では、当該女子の進路選択は合理的に見えない。高校のトラッキングの影響を強く受けているのかもしれないが、進学校以外の進路選択をトラッキングで説明できるとも言えない。進学校以外では、進学への水路付けは比較的弱いにも関わらず、進路分布が進学方向へシフトしている。結婚・出産退職型の女子の進路は、合理的進路選択仮説により説明できないのだろうか。4章では、この問題に絞って検討する。

表 5-1 決定した進路と合理的進路選択仮説との関係（進学校）

独立変数：ライフコース展望、従属変数：決定した進路、統制変数：父の年収

ライフコース展望	富裕～中間層 (父の年収700万円以上)			中間～貧困層 (父の年収700万円未満)		
	最も多い 進路	二番目に 多い進路	n	最も多い 進路	二番目に 多い進路	n
就労継続型	大学 (80.3%)	専門・短大 (19.7%)	173人	大学 (70.3%)	専門・短大 (27.2%)	158人
中断・再就職型	大学 (72.4%)	専門・短大 (27.6%)	87人	大学 (57.1%)	専門・短大 (38.1%)	63人
結婚・出産退職型	大学 (81.0%)	専門・短大 (19.0%)	63人	大学 (67.3%)	専門・短大 (28.6%)	49人

表 5-2 決定した進路と合理的進路選択仮説との関係（進学校以外）

独立変数：ライフコース展望、従属変数：決定した進路、統制変数：父の年収

ライフコース展望	富裕～中間層 (父の年収700万円以上)			中間～貧困層 (父の年収700万円未満)		
	最も多い 進路	二番目に 多い進路	n	最も多い 進路	二番目に 多い進路	n
就労継続型	専門・短大 (52.4%)	大学 (43.3%)	164人	専門・短大 (52.9%)	大学 (28.4%)	306人
中断・再就職型	専門・短大 (47.5%)	大学 (47.5%)	80人	専門・短大 (55.8%)	大学 (24.0%)	129人
結婚・出産退職型	専門・短大 (50.9%)	大学 (29.8%)	57人	専門・短大 (43.2%)	就職 (35.6%)	118人

【出所】「2005年高校生調査」より筆者推計。

4 結婚における学歴マッチングと「大学本位制」へのシフト

A 結婚の効用への着目

2章では、ライフコース展望別に生涯所得を最大化する進路を選択するという合理的進路選択仮説を設定し、その説明力を3章で検証した。その結果、結婚・出産退職型的女子に対して、当該仮説の説明力が弱い可能性があることが判明した。

3章までの検討では、本人の生涯所得のみが当該女子の効用に関わるという仮定を置いていた。就労継続型ライフコース展望を持つ女子は仕事に最大の価値を見出しているとすれば、そのような仮定を置くことも一理あると言えるかもしれない。しかし、結婚・出産退職型（中断・再就職型）ライフコース展望を持つ女子の場合は、そのような仮定が常に妥当だとは限らない。結婚や出産といったライフイベントに大きな価値を見出しているからこそ、就労期間は短期に留まる

（あるいは就労が一時中断する）ものと当該女子は見込んでいるはずだからである¹¹⁾。

そこで4章では、計測可能性の観点から、ライフイベントの中でも特に結婚に着目する。「2005年高校生調査」を用いて、女子高校生の母の学歴と父の年収との関係、および父母の学歴の組み合わせを確認することから始めたい。

図2-1から、女子高校生から見て、母の学歴が高いほど父の年収も高いことが分かる。高学歴の女子ほど、結婚の効用が高いのかもしれない。この背景には、学歴同類婚の傾向がある（図2-2）。特に母が大卒の場合、配偶者の90.5%が大卒によって占められている。

母集団が異なるため厳密さを欠くが、矢野（1987）の研究と比較すると、2005年の女子高校生の父母が高校生くらいであったと思われる1980年頃に比べて、学歴同類婚の傾向が強化されていることが分かる¹²⁾。

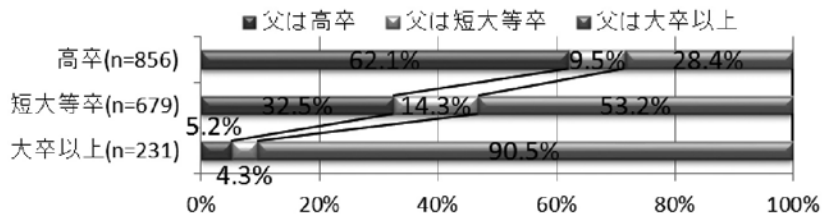


図2-1 女子高校生の母の学歴と父の年収

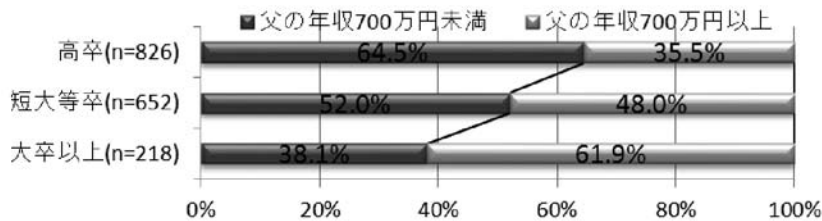
($\chi^2=57.081$, $p<.001$, $V=.183$)

図2-2 女子高校生の母の学歴と父の学歴

($\chi^2=348.506$, $p<.001$, $V=.314$)

(注) 中卒の父母は少数のため、除外した。

【出所】「2005年高校生調査」より筆者推計。

つまり、結婚市場の閉鎖化が進んでいる。したがって、結婚から得られる効用を重視する女子は、それゆえに就労期間が短期に留まる結果、本人の生涯所得が低下したとしても、ライフコースそのものから得られる効用を重視して大学へ進学する（藤野 1986）のかもしれない。

B 結婚の収益率とライフコースの収益率

本節では藤野（1986）の主張を実証的に裏付けるため、結婚の限界収益率を計測する。さらに、結婚・出産退職型ライフコース展望の女子について、ライフコースの限界収益率を計測する。本節で計測する限界収益率は、教育年数によって所得が何%増加するかを示す簡便法である。

二つの限界収益率の計測は、矢野（1987）の方法を応用することで可能となる。図2-2の女子高校生の父母の学歴の組み合わせを、配偶者の学歴確率と見なす¹³⁾。そして、2章と同様の方法で男子の学歴別生涯所得を計測の上、配偶者の学歴確率と掛け合わせる。こうして、女子が結婚から得る効用に関わる夫の期待生涯所得を得る。女子の学歴別・夫の期待生涯所得から、結婚の限界収益率を計測できる¹⁴⁾。ライフコースの限界収益率の計測には、配偶者の期待生涯所得に女

子本人の生涯所得を足せばよい（この合計値を夫婦生涯所得と呼ぶ）¹⁵⁾。

このような計算の結果、女子の結婚の限界収益率は、短大卒が2.7%、大卒が3.1%となり、収穫逓増の傾向が表れている（表7）。大卒の結婚収益率が、短大卒や高卒よりも低い（矢野 1987）という経済構造は、現在では逆転していることが重要である。結婚の効用に関わる夫の期待生涯所得を最大化するためには、大学進学が合理的な選択となる。なお、ここでの計測では、割引率 $r=0$ の男子生涯所得を使用しているので、厳密性を欠くが、相対的な位置関係に大きな変化はない。

夫婦生涯所得に基づくライフコースの限界収益率は、短大卒・大卒ともに2.3%となる。短大に進学する場合、夫婦生涯所得は $2.3 \times 2 = 4.6\%$ の増加が期待される。大学に進学する場合は、夫婦生涯所得は $2.3 \times 4 = 9.2\%$ の増加が期待される。経済的にゆとりのある女子にとって、大学進学は合理的な選択である。

2章で述べたように、結婚・出産退職型の女子は、本人の生涯所得の最大化を目指す限り、経済力に関わらず大学進学は合理的な選択ではなく、就職が合理的な選択であった。しかし、そのライフコース展望が含意する結婚の効用を考えると一転して、富裕～中間層

表 6 男子の学歴別生涯所得（割引率 $r=0$ ）

高卒	短大卒	大卒
209.3百万円	219.9百万円	257.1百万円

【出所】『賃金構造基本統計調査』（2009）より筆者推計。

表 7 女子の結婚の限界収益率とライフコースの限界収益率

妻の学歴	夫の期待 生涯所得	結婚の 限界収益率	妻本人の生涯所得 (結婚・出産退職型)	ライフコースの 限界収益率
高卒	223.9百万円	—	28.2百万円	—
短大卒	236.2百万円	2.7%	27.7百万円	2.3%
大卒	253.0百万円	3.1%	23.6百万円	2.3%

【出所】『賃金構造基本統計調査』（2009）および「2005年高校生調査」より筆者推計。

は大学進学が合理的な選択となる。経済力が低下するほど、合理的な進路選択は短大進学、そして就職へとシフトしていくと考えられる。

このように、どのライフコース展望を見込んでいるとしても、経済的にゆとりがある女子は、大学進学が合理的である。合理的な進路は、経済力に応じて短大進学、就職へとシフトしていく。つまり合理的進路選択仮説は、経済的にゆとりがある限り、高校に進学した以上は大学進学が合理的だ、という形に収斂する。このような経済構造は、「大学本位制」（矢野 2001）と呼ばれている。

「大学本位制」へのシフトは、実際には表 7 の限界収益率が示す以上に顕著なはずである。限界収益率の計測時には、夫婦の学歴の組み合わせが、そのまま一世代下の夫婦の学歴の組み合わせに反映されると仮定していた。しかし、これまでの学歴同類婚傾向が今後とも強化されるならば、大卒の結婚およびライフコースの真の収益率は、表 7 に示された値よりも大きいだろう¹⁰⁾。

C ライフコース展望の合理性と葛藤

これまでの議論を踏まえて、高校トラックを統制した 4 変数モデルによる実証結果を吟味し、ライフコースの合理性および葛藤発生メカニズムを明らかにする。

結婚の効用を考慮しない合理的進路選択仮説（2 章）は特に、結婚・出産退職型の女子の進路に対する説明力が低かった。そこで、当該女子の進路選択が、結婚の効用まで加味した合理的進路選択仮説と一致するか、確認する必要がある。結婚・出産退職型で、富裕～中間層の女子の進路分布は大学＞専門・短大＞就

職、中間～貧困層の女子の進路分布は就職＞専門・短大＞大学となるはずである（就労継続型および中断・再就職型の女子の進路分布も、それぞれ同様となるはずである）。

このように考えることで、進学校の結婚・出産退職型の女子で、富裕～中間層の進路選択は、合理的であることがわかる。進学校トラックにより、結婚・出産退職型で富裕～中間層の女子は、非合理的な進路へ水路付けられているように見えていた（3 章）。しかし、当該女子は、非合理的な進路へ誘導されている訳ではなく、実際の選択結果は合理的である。

一方、進学校の結婚・出産退職型で、中間～貧困層の女子の進路選択は、合理的だとは言えない。進学アスピレーションが進学校トラックにより焚き付けられ（上昇トラック効果）、結果として大学進学が選択される。進学校の就労継続型および中断・再就職型の中間～貧困層においても同様である。高校が、女子本人にとって合理的でない進路へ水路付ける上昇トラック効果が、合理と非合理との衝突に伴う葛藤発生メカニズムである。

進学校全体を見渡すと、ライフコース展望別の進路選択は、家計の経済的条件によって、合理的な選択と葛藤的な選択に分断されていると言える。経済的ゆとりがあれば合理的な選択、経済的ゆとりがなければ葛藤的な選択、という構図である。

それではライフコース展望別の進路選択に合理性があるのは、進学校の経済的にゆとりのある女子に限られているのかと言えば、そうではない。

進学校以外の結婚・出産退職型の女子で、富裕～中間層の者の進路分布は、結婚の効用を加味しない合理的進路選択仮説に基づく限り、進学する方向へシフト

表 8-1 結婚の効用を加味した合理的進路選択仮説の説明力（進学校）

ライフコース展望	富裕～中間層 (父の年収700万円以上)			中間～貧困層 (父の年収700万円未満)		
	最も多い 進路	二番目に 多い進路	n	最も多い 進路	二番目に 多い進路	n
就労継続型	合理的選択 (大学)	合理的選択 (専門・短大)	173人	上昇トラック (大学)	上昇トラック (専門・短大)	158人
中断・再就職型	合理的選択 (大学)	合理的選択 (専門・短大)	87人	上昇トラック (大学)	上昇トラック (専門・短大)	63人
結婚・出産退職型	合理的選択 (大学)	合理的選択 (専門・短大)	63人	上昇トラック (大学)	上昇トラック (専門・短大)	49人

表 8-2 結婚の効用を加味した合理的進路選択仮説の説明力（進学校以外）

ライフコース展望	富裕～中間層 (父の年収700万円以上)			中間～貧困層 (父の年収700万円未満)		
	最も多い 進路	二番目に 多い進路	n	最も多い 進路	二番目に 多い進路	n
就労継続型	下降トラック (専門・短大)	下降トラック (大学)	164人	(専門・短大)	(大学)	306人
中断・再就職型	下降トラック (専門・短大)	下降トラック (大学)	80人	(専門・短大)	(大学)	129人
結婚・出産退職型	下降トラック (専門・短大)	下降トラック (大学)	57人	(専門・短大)	(就職)	118人

しているように見えていた。しかし、結婚の効用まで踏まえることで、当該女子の進路は、就職より進学のほうが合理的だという選択が行われながらも、下降トラック効果を受けて、合理的選択と次善の選択が結果として逆転したものとして解釈できる。就労継続型および中断・再就職型の富裕～中間層においても同様である。

一方、結婚・出産退職型の女子で中間～貧困層の者の進路は、専門・短大進学者が就職者を抑えて一位となっている。この結果は、下降トラック効果による説明に馴染まない。進学校以外の就労継続型および中断・再就職型の女子で、中間～貧困層の者にも、同じことが言える。専門・短大進学は、大学進学に比べれば合理的ではあるが、最適進路の就職を選択する者が最も多くなることはない。進学校以外の中間～貧困層が進学へシフトすることの説明は、今後の課題として残される。

このように進学校以外のライフコース展望別進路選択の合理性は、進学校のように家計の経済的条件によ

り明確に条件付けられているわけではない。合理的な進路選択基準と下降トラック効果等がせめぎ合う状態となっている。

5 結論

本研究は、合理的選択の前提となる主観的制約条件としてライフコース展望に着目し、女子の合理的進路選択仮説の説明力を検証し、合理と葛藤の発生メカニズムについて分析を行った。その結果、次のことが明らかとなった。

生涯所得の最大化モデルに基づき、女子の生涯所得を最大化する進路は、ライフコース展望と家計の経済的条件により異なることが確認された。短大進学に合理性を見出す女子も存在している。しかしながら、女子の生涯所得に結婚の効用を加味した時、当該女子のライフコース展望に関わらず、経済力があれば大学進学が常に合理的である。学歴同類婚傾向の強化に伴い、女子の進路選択構造は「大学本位制」（矢野

2001) ヘシフトしたと言える。そして、「大学本位制」における合理的進路と実際の進路との不一致に伴う葛藤は、家計の経済的条件と高校トラックとの組み合わせから発生することが示された。

以上の結果から導かれる理論的示唆は、第一に、トラッキングの日本的含意の再検討が必要である。日本の進学校トラックは、経済的ゆとりのない女子を加熱し、本人にとって合理的ではない大学進学に仕向けて、本人の効用を下げている。

第二に、進路選択後の女子の学歴の持つ意味が、ライフステージに応じて変容する(木村 2005, p.70)ことで生じる葛藤については、今後研究を蓄積すべき課題である。進学校で、経済的にゆとりのある就労継続型または中断・再就職型の女子が、高校生の時点で合理的進路選択を行ったとしても、その先にある労働市場で、ジェンダー規範によりライフコース変更を余儀なくされることもあるだろう。ここに、機会の不平等がある。ただし、大卒女子の「専業主婦化」(木村 2005)の原因の一部は、高卒時の進路選択時の合理的選択の帰結として説明できることは重要である。経済力がある女子の合理的進路は、「専業主婦化」を見込んだ上でも、大学進学となるからである。巷間では、結婚・出産退職型で経済的にゆとりのある女子の大学進学は、経済合理性を欠く行為に見えるかもしれないが、実は合理的である。

第三に、ライフコース展望を織り込んだ進路選択の意味についてである。確かに、1章で述べた通りライフコース展望は性役割規範と関連している。しかし、「大学本位制」のもとでは、経済的にゆとりがあれば大学進学が最適戦略となる。ライフコース展望に関わらず、合理的選択の内容は、いつも同じである。もちろん、進路決定時に、合理的選択と実際の選択が一致せず葛藤が生じることはあるが、その葛藤は、家計の経済的条件と高校トラックの組み合わせの影響によって生じるものである。

付 記

データは、平成17～21年度文部科学省科学研究費補助金・学術創成研究費による「全国高校生調査」(代表・金子元久)を使用した。記して謝意を表したい。

注

- 1) 結婚しても仕事を続けず、30代は専業主婦を希望しない者は、ケース数の問題から、結婚・出産退職型に含めている。
- 2) これには、「女の子には高い学歴は必要ない(高3票の間37c)」

等が相当する。

- 3) このような問題意識は、経済学的分析の中に見出すことができる。Arai (1998) は、女子の労働参加率が男子と比べて低いことに着目し、労働参加率の変化に伴う収益率の変化、さらには労働参加率が学歴別に異なることを加味した収益率の変化を計測している。その結果、わが国では女子の進学は有利な教育投資であったと述べ、女子の高等教育への進学は合理的な選択として解釈できることを示唆している。本研究がArai (1998) と異なるのは、女子の労働市場への参加に関連するライフイベントにまで研究の射程を拡張しようとする点にある。

その点で本研究の問題意識は、「教育投資は、労働市場と結婚市場の両面を通じて我々の人生に大きな影響を与える」とする石田 (2009 p.65) と類似するが、以下の点で差別化される。すなわち、本研究は合理的選択の前提となるライフコース展望という主観変数を重視しながら、女子の進路選択を実証しようとする点である。

- 4) パート労働者の賃金は不明なので、全学歴共通に年収103万円と仮定した。この仮定に基づく合理的進路は、④の仮定によるそれと全く同じ結果となる。なお、③の仮定に基づく合理的進路は、④の仮定によるそれと似た結果となる。
- 5) 『人口統計資料集』によれば、わが国の女子の年齢別出生率は2009年度の場合、30～34歳で最大値を取り(94.5%)、35～39歳にかけて低下(44.6%)、40～44歳になると7.3%となる。女子の初婚の平均年齢は28.6歳である。
- 6) 賃金と所得は異なるが、単純化のためにこの違いは無視する。
- 7) 生涯所得最大化モデルと内部収益率の関係は、矢野 (1984) を参照のこと。
- 8) 例外として、割引率8%の人のみ、短大進学が合理的な選択となる。
- 9) 例外として、③で割引率が0～1%の人のみ、大学進学が合理的な選択となる。
- 10) 本研究では女子の学力を統制していないため、高校トラック変数の中には、女子の学力が含まれているという限界がある。
- 11) 妹尾・日下田 (2011 p.258) はライフイベントに着目し、金銭的・非金銭的便益の内容の性差を考慮する必要性を示唆している。
- 12) わが国の学歴同類婚に関する研究として、Ishida and Motegi (2012) がある。
- 13) 女子が結婚する確率は、各学歴間で共通だと仮定する。
- 14) 大卒の結婚の限界収益率

$$= \ln \frac{\text{大卒の女子の夫の期待生涯所得}}{\text{高卒の女子の夫の期待生涯所得}} / \text{大学教育年数} \cdots (2)$$
- 15) 大卒のライフコースの限界収益率

$$= \ln \frac{\text{大卒の女子の夫婦生涯所得}}{\text{高卒の女子の夫婦生涯所得}} / \text{大学教育年数} \cdots (3)$$
- 16) わが国の男子の場合、大学教育への投資から得られる収益が、当該大学の入試難易度によって異なる(岩村 1996, Ono 2004)。ライフコースの限界収益率が、威信の高い短大卒 > 威信の低い大卒となる可能性もある。しかし、ライフコース展望という形で女子が主観的に認知するのは複雑な経済構造ではなく、単純化された代表的(平均的)な姿であると考えて、むしろ積極的に平均値データを用いている。

引用文献

- Arai, K, 1998, "Internal rates of return to female higher education in Japan", *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.39, No.1, pp.23-36.
- 藤野正三郎, 1986, 『大学教育と市場機構』岩波書店.
- 元治恵子・片瀬一男, 2008, 「性別役割意識は変わったか—性差・世代差・世代間伝達」海野道郎・片瀬一男編『〈失われた時代〉の高校生の意識』有斐閣, pp.119-141.
- Ishida, Hiroshi and Motegi, Akira, 2012, "Educational Assortative Mating in Japan and the United States", *Social Science Japan*, September 2012, pp.3-8.
- 石田潤一郎, 2009, 「女性の高学歴化—学部選択・就職・結婚」『日本労働研究雑誌』588, pp. 55-66.
- 岩村美智恵, 1996, 「高等教育の私的収益率—教育経済学の展開—」『教育社会学研究』第58集, pp. 5-28.
- 木村邦博, 2005, 「『女性にとっての学歴の意味』再考—教育, 就業と性別役割意識の関連の時系列的比較」片瀬一男・木村邦博・阿部晃士編『「教育と社会に対する高校生の意識」調査—第5次調査報告書』pp. 57-70.
- 金美蘭, 2002, 「ジェンダー意識と教育アスピレーションの分化」中村高康他編『教育からみる日本と韓国 学歴・選抜・学校の比較社会学』東洋館出版社, pp. 221-236.
- 厚生労働省, 『賃金構造基本統計調査』各年度.
- 中西祐子, 1993, 「ジェンダー・トラック」『教育社会学研究』第53集, pp. 131-154.
- 中澤渉, 2009, 「進学アスピレーションに対するトラッキングと入試制度の影響」『東洋大学社会学部紀要』46(2), pp.81-94.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 『人口統計資料集』.
- Ono, H, 2004 "College Quality and Earnings in the Japanese Labor Market", *Industrial Relations*, Vol.43, No.3, pp. 595-617.
- 佐藤嘉倫, 1998, 「合理的選択理論批判の論理構造とその問題点」『社会学評論』49(2), pp. 188-205.
- 盛山和夫, 1992, 「合理的選択理論の限界」『理論と方法』Vol.7 No.2, pp. 1-23.
- 妹尾渉・日下田岳史, 2011, 「『教育の収益率』が示す日本の高等教育の特徴と課題」『国立教育政策研究所紀要』第140集, pp. 249-263.
- 矢野眞和, 1984, 『教育の収益率にもとづいた教育計画の経済学的分析』(東京工業大学学位請求論文).
- , 1987, 「女子教育の経済効果と地位」袖井孝子・矢野眞和編『現代女性の地位』勁草書房, pp. 61-88.
- , 2001, 『教育社会の設計』東京大学出版会.

(指導教員 佐藤香准教授)